



株式会社 UKCホールディングス

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田口 雅章 TEL 03-3491-6575
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	280,672	△11.5	5,578	△19.5	6,233	△13.9	4,037	△8.2
26年3月期	317,042	11.4	6,925	△5.9	7,237	△11.3	4,398	△12.5

(注) 包括利益 27年3月期 6,548百万円 (8.8%) 26年3月期 6,019百万円 (△5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	257.21	—	7.6	5.0	2.0
26年3月期	280.21	—	9.3	6.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	131,784	56,370	42.5	3,565.03
26年3月期	118,436	50,425	42.2	3,186.08

(参考) 自己資本 27年3月期 55,962百万円 26年3月期 50,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,242	△249	△1,130	26,141
26年3月期	11,628	△1,026	△7,245	15,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	627	14.3	1.3
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	627	15.6	1.2
28年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		18.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	145,000	10.0	2,900	17.0	2,800	△1.3	1,900	6.9	121.03
通期	300,000	6.9	6,500	16.5	6,300	1.1	4,200	4.0	267.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,700,021株	26年3月期	15,700,021株
27年3月期	2,491株	26年3月期	1,859株
27年3月期	15,697,979株	26年3月期	15,698,334株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,640	4.0	2,275	7.5	2,283	8.5	2,261	107.1
26年3月期	3,501	28.8	2,115	110.5	2,104	113.3	1,091	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	144.06	—
26年3月期	69.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	41,294		28,431		68.8	1,811.18		
26年3月期	37,884		26,285		69.4	1,674.44		

(参考) 自己資本 27年3月期 28,431百万円 26年3月期 26,285百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。なお、当社は、平成27年5月27日に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	33
役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込む局面はあったものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善などによりおおむね緩やかな回復基調が続きました。海外に目を転じますと、中国やアジア新興国の景気の停滞や中東、ロシア等における政治的な緊張感の高まりが、世界経済の下振れリスクとなっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が強くなっております。また、スマートフォン市場の成長の担い手が中国やインド等の新興国に移っていくことに伴い、メーカーシェアの変動や低価格化が進行しつつあります。

その一方で、自動車分野では、電子技術の搭載による情報化や自動化の潮流が顕著であり、エレクトロニクスの発展が不可欠となっています。また環境・エネルギー問題は世界的に関心の高いテーマであり、その解決策の一つとしてエレクトロニクス業界の貢献が強く求められています。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、外部提携も含めた新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、海外のスマートフォン向け販売の一時的な停滞の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,806億72百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は55億78百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は62億33百万円（前年同期比13.9%減）、当期純利益は40億37百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主にスマートフォン向け製品の販売が減少したことにより、減収、減益となりました。

以上の結果、売上高は2,633億44百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は53億93百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、景気刺激策等に伴う昨年度の顧客需要増の反動が長期化しており、減収となりました。固定費の削減はあったものの、減収の影響により、セグメント利益も大きく減少しました。

以上の結果、売上高は156億39百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスが引き続き好調に推移し、売上が伸長しました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、売上は微減したものの、粗利率が改善しました。

以上の結果、売上高は27億96百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は2億19百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済におきましては、企業収益の改善、個人消費の回復、堅調な設備投資等が期待される一方で、消費税の再引上げの延期により、財政再建の遅れや社会保障の充実・安定化の後退が見込まれます。また、海外では欧米の政府債務問題や中国、インドを中心とした新興国における経済構造改革の問題等の潜在的な下振れリスクが存在しています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン等の多機能携帯情報端末が引き続き市場を牽引していくことが見込まれる一方、競争の激化や新興国比率の高まりがもたらす単価下落の影響によって市場の成長が鈍化すると見方もあり、全体としては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの次期の見通しとしましては、車載向け等の中小型液晶や自社EMSの事業環境は引き続き堅調に推移することに加え、海外スマートフォン向けのシェアの回復が見込まれる一方、厳しい競争環境が続くことを予想しております。当社グループは、新規商材の積極的な開拓、中核製品であるソニーのイメージセンサーの自動車向け拡販、業務資本提携による製品ラインアップの拡張やソリューション志向への転換の取り組みの成果出しに注力してまいります。

以上を踏まえ、平成28年3月期の連結業績見通しとして、売上高3,000億円、営業利益65億円、経常利益63億円、当期純利益42億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して133億47百万円増加し、1,317億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加98億84百万円、受取手形及び売掛金の増加22億24百万円、たな卸資産の増加5億65百万円及び投資有価証券の増加11億47百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して74億2百万円増加し、754億13百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加60億75百万円、短期借入金の増加24億97百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10億73百万円、未払法人税等の減少6億円及び長期借入金の増加12億10百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して59億45百万円増加し、563億70百万円となりました。これは主に、当期純利益40億37百万円、利益剰余金からの配当6億27百万円、為替換算調整勘定の増加17億83百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額24億92百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、102億42百万円(前年同期は116億28百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(62億8百万円)、売上債権の減少(28億13百万円)、たな卸資産の減少(4億71百万円)、仕入債務の増加(18億28百万円)及び法人税等の支払額(25億78百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億49百万円(前年同期は10億26百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(3億46百万円)、投資有価証券の取得による支出(3億60百万円)及び定期預金の払戻による収入(23億82百万円)と預入による支出(17億81百万円)との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億30百万円(前年同期は72億45百万円の使用)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少(58百万円)、長期借入れによる収入(17億32百万円)、長期借入金の返済による支出(20億69百万円)及び配当金の支払額(6億27百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	33.0%	37.7%	39.4%	42.2%	42.5%
時価ベースの自己資本比率	14.6%	18.3%	29.5%	23.6%	24.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、連結配当性向につきましては、短期的(2年以内)には20%程度を、また中期的(5年以内)には25~30%を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。

当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客(セットメーカー)製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、債権回収リスク、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業（経常）利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけており、生産性、資本効率性を伴った利益率の向上を通じ、持続的な成長、企業価値の拡大を図ります。中期的（5年以内）には、売上高営業利益率3%、ROE10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、自動車等と並びグローバル化が最も進んでいる業界の一つです。テクノロジーが日進月歩で進化していく中、マーケットの遷移、メーカーの盛衰等が地球規模で起こっています。近年は特にこれまで市場を牽引してきた先進国市場の成熟化、停滞の一方で、中国やインドに代表される新興国の消費市場の拡大と製造業の興隆が顕著になってきています。経済構造改革に伴う新興国の一時的停滞は予見されるものの、この傾向は不可逆的に今後も継続していくものと考えます。

このような事業環境下、当社グループとしましては、主軸の映像関連事業に加えて、成長領域に事業を拡張させることで、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

① 商材の拡張

当社の強みである映像関連の事業基盤をより強化、拡大することに資する商材に加えて、成長が期待されるアプリケーション領域（環境・エネルギー、自動車、医療、他産業機器）や地域（中国・ASEAN）にフィットした新規商材の開拓と拡販に注力してまいります。

② 販路の拡張

中国・ASEANを中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化を図るべく、自社リソースの効率的展開やM&A・事業提携を積極的に推進します。

③ 事業領域の更なる拡張

当社グループの売上高の9割以上を占める半導体及び電子部品事業は主に物販とそれに必要な技術サポート、並びにEMS事業で構成されています。顧客の利便性を考慮すると、今後は個別商材の販売やその組み合わせにとどまらず、顧客のニーズを総合的に満たすシステム化（ソリューション化）が重要と考えています。その実現に向けて、当社グループの経営資源を補完するハード・ソフトウェア技術やサービスを外部から積極的に取り入れてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,658	27,542
受取手形及び売掛金	69,633	71,857
商品及び製品	17,611	17,716
仕掛品	434	479
原材料及び貯蔵品	370	786
繰延税金資産	677	534
その他	5,297	5,074
貸倒引当金	△170	△263
流動資産合計	111,512	123,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389	1,468
減価償却累計額	△694	△769
建物及び構築物(純額)	695	698
工具、器具及び備品	1,444	1,578
減価償却累計額	△1,139	△1,313
工具、器具及び備品(純額)	305	265
リース資産	542	514
減価償却累計額	△326	△336
リース資産(純額)	215	178
その他	2,079	2,395
減価償却累計額	△911	△1,097
その他(純額)	1,168	1,298
有形固定資産合計	2,384	2,441
無形固定資産		
リース資産	25	—
その他	449	385
無形固定資産合計	475	385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,011	※1 4,159
繰延税金資産	104	24
その他	2,109	2,432
貸倒引当金	△1,160	△1,387
投資その他の資産合計	4,064	5,229
固定資産合計	6,924	8,055
資産合計	118,436	131,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,487	43,563
短期借入金	16,120	18,617
1年内返済予定の長期借入金	2,044	970
リース債務	98	62
未払法人税等	1,636	1,035
賞与引当金	454	387
その他	3,198	2,685
流動負債合計	61,040	67,322
固定負債		
長期借入金	5,893	7,104
リース債務	152	120
繰延税金負債	38	377
役員退職慰労引当金	40	35
退職給付に係る負債	692	299
その他	152	154
固定負債合計	6,970	8,091
負債合計	68,010	75,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	37,818	41,273
自己株式	△2	△3
株主資本合計	48,541	51,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	894
為替換算調整勘定	1,262	3,045
退職給付に係る調整累計額	△43	25
その他の包括利益累計額合計	1,473	3,965
少数株主持分	410	408
純資産合計	50,425	56,370
負債純資産合計	118,436	131,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	317,042	280,672
売上原価	※1 297,631	※1 263,640
売上総利益	19,411	17,032
販売費及び一般管理費	※2 12,485	※2 11,454
営業利益	6,925	5,578
営業外収益		
受取利息	56	83
受取配当金	33	33
仕入割引	9	7
為替差益	365	707
受取手数料	—	0
その他	237	162
営業外収益合計	701	994
営業外費用		
支払利息	278	285
売上債権売却損	10	1
その他	100	51
営業外費用合計	389	339
経常利益	7,237	6,233
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 2
投資有価証券売却益	5	—
その他	2	—
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 1
固定資産処分損	※5 8	※5 3
投資有価証券売却損	1	—
会員権売却損	—	9
会員権評価損	23	11
その他	—	0
特別損失合計	38	27
税金等調整前当期純利益	7,210	6,208
法人税、住民税及び事業税	2,603	1,933
法人税等調整額	146	219
法人税等合計	2,750	2,152
少数株主損益調整前当期純利益	4,459	4,056
少数株主利益	61	18
当期純利益	4,398	4,037

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,459	4,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	640
為替換算調整勘定	1,668	1,783
退職給付に係る調整額	—	68
その他の包括利益合計	※ 1,559	※ 2,492
包括利益	6,019	6,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,958	6,529
少数株主に係る包括利益	61	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	34,361	△1	45,085
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	6,342	34,361	△1	45,085
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			4,398		4,398
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,456	△0	3,455
当期末残高	4,383	6,342	37,818	△2	48,541

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363	△406	—	△42	359	45,402
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	363	△406	—	△42	359	45,402
当期変動額						
剰余金の配当						△941
当期純利益						4,398
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	1,668	△43	1,516	51	1,567
当期変動額合計	△109	1,668	△43	1,516	51	5,023
当期末残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,425

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	37,818	△2	48,541
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	6,342	37,864	△2	48,587
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
当期純利益			4,037		4,037
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,409	△1	3,408
当期末残高	4,383	6,342	41,273	△3	51,996

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,425
会計方針の変更による累積的影響額						45
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,262	△43	1,473	410	50,471
当期変動額						
剰余金の配当						△627
当期純利益						4,037
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	1,783	68	2,492	△1	2,490
当期変動額合計	640	1,783	68	2,492	△1	5,899
当期末残高	894	3,045	25	3,965	408	56,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,210	6,208
減価償却費	607	593
固定資産売却損益(△は益)	1	△0
固定資産処分損益(△は益)	8	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
会員権評価損	23	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,060	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△218
為替差損益(△は益)	651	645
受取利息及び受取配当金	△89	△116
支払利息	278	285
売上債権の増減額(△は増加)	△201	2,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,780	1,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,768	471
その他	1,142	350
小計	14,672	12,981
利息及び配当金の受取額	89	116
利息の支払額	△266	△277
法人税等の支払額	△2,868	△2,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,628	10,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△708	△360
投資有価証券の売却による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△450	△346
有形固定資産の売却による収入	7	20
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,781
定期預金の払戻による収入	1,500	2,382
その他	△189	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,695	△58
長期借入れによる収入	5,024	1,732
長期借入金の返済による支出	△4,498	△2,069
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△941	△627
少数株主への配当金の支払額	△10	△20
その他	△123	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,245	△1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,910	1,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,267	10,312
現金及び現金同等物の期首残高	10,561	15,829
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,829	※ 26,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社UKCエレクトロニクス
株式会社UWテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.
UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.
USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社インフィニテック
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司

このうち、株式会社UKCエレクトロニクスについては、平成27年4月1日付で株式会社UKCテクノソリューションに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD.
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.
UNI DEVICE(S)PTE, LTD.
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.
平成堂株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社4社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社4社に対する投資について持分法を適用しております。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

受託生産品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他生産品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)は定率法を、また、連結子会社(在外)は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社(在外)は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理について

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が71百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の算定方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度の統合に伴い、第2四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額130百万円を、退職給付費用(販売費及び一般管理費)の減額として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	949百万円	807百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,000百万円	1,000百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	500百万円	500百万円

4 買取保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	19百万円	9百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	3,000百万円
借入実行残高	－	3,000
差引額	－	－

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	△145百万円	△50百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,097百万円	161百万円
従業員給与・賞与	3,615	3,645
賞与引当金繰入額	398	362
退職給付費用	270	110
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
賃借料	818	813

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	0百万円	2百万円
有形固定資産(その他)	2	0
計	3	2

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	4	1
計	4	1

※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産(建物及び構築物)	4百万円	－百万円
有形固定資産(工具、器具及び備品)	2	1
有形固定資産(リース資産)	0	2
有形固定資産(その他)	1	－
計	8	3

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△160百万円	926百万円
組替調整額	△3	－
税効果調整前	△164	926
税効果額	55	△286
その他有価証券評価差額金	△109	640
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,668	1,783
為替換算調整勘定	1,668	1,783
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	100
組替調整額	－	4
税効果調整前	－	104
税効果額	－	△35
退職給付に係る調整額	－	68
その他の包括利益合計	1,559	2,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	1,387	472	—	1,859
合計	1,387	472	—	1,859

(注)自己株式の株式数の増加472株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	627	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	1,859	632	—	2,491
合計	1,859	632	—	2,491

(注)自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	313	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,658百万円	27,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,829	△1,400
現金及び現金同等物	15,829	26,141

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,201	17,266	2,575	317,042	—	317,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	947	—	953	△953	—
計	297,206	18,214	2,575	317,996	△953	317,042
セグメント利益	6,451	462	191	7,105	△179	6,925
セグメント資産	105,489	8,775	1,547	115,813	2,623	118,436
その他の項目						
減価償却費(注) 3	320	152	88	561	45	607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338	278	29	646	51	697

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,623百万円には、セグメント間消去取引等△149百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,772百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	263,314	14,562	2,796	280,672	—	280,672
セグメント間の内部売上高又 は振替高	30	1,076	—	1,107	△1,107	—
計	263,344	15,639	2,796	281,780	△1,107	280,672
セグメント利益	5,393	130	219	5,743	△165	5,578
セグメント資産	118,758	8,120	1,569	128,447	3,336	131,784
その他の項目						
減価償却費(注) 3	308	162	70	541	51	593
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	237	157	27	422	28	450

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△165百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,336百万円には、セグメント間消去取引等△751百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,087百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額51百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する建物及び工具、器具及び備品等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
87,666	229,376	317,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
999	1,384	2,384

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG HIGH TECH ELECTRO MECHANICS (TIANJIN) CO. LTD	33,013	半導体及び電子部品

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
68,516	212,156	280,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
895	1,545	2,441

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	56	56
当期末残高	—	—	—	172	172

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	63	63
当期末残高	—	—	—	119	119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,186円08銭	3,565円03銭
1株当たり当期純利益金額	280円21銭	257円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,398	4,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,398	4,037
期中平均株式数(千株)	15,698	15,697

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社UKCエレクトロニクス（以下、「UKCエレクトロニクス」または「分割会社」という）の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。なお、分割会社は平成27年4月1日付で、その商号を「株式会社UKCテクノソリューション」に変更しております。

1. 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：株式会社UKCホールディングス（当社）

吸収分割会社：株式会社UKCエレクトロニクス（当社の完全子会社）

事業の内容：半導体及び電子部品事業

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

(1)吸収分割の方法

当社を承継会社とし、UKCエレクトロニクスを分割会社とする吸収分割であります。

(2)吸収分割に係る割当ての内容

UKCエレクトロニクスは当社の完全子会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の交付はありません。

(3)その他の吸収分割契約の内容

(イ)吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、分割会社から本件分割の対象事業を遂行する上で必要とされる当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

(ロ)吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成27年2月6日

吸収分割契約書締結日 平成27年2月6日

本吸収分割の効力発生日 平成27年4月1日

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であり、分割会社においては会社法第784条第1項に規定する略式組織再編であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

④結合後の企業の名称

株式会社UKCホールディングス（当社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社の共同株式移転により平成21年10月1日に発足して以来、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。当社は、持株会社として、経営統合の推進、事業計画の推進、事業の選択と集中、ガバナンス機能の強化等の役割を担ってまいり、所期の目的を概ね達成できたと考えております。

一方、当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界、特に半導体・電子部品の領域におきましては、先進国の停滞、中国やインド等の新興国の興隆が顕著で、この目まぐるしく変動する事業環境に対して、迅速かつグローバルな経営判断が求められております。このような背景のもと、今般、意思決定の迅速化、グループ内事業シナジー効果の早期創出、及び更なる経営効率化等を目的として、UKCエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により当社が承継し、事業持株会社として一体的に運営することを決定いたしました。なお、分割会社はシステム機器事業に注力し、国内市場の成長を堅実に取り込んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256	1,493
原材料及び貯蔵品	0	0
関係会社短期貸付金	6,188	8,529
前払費用	47	90
繰延税金資産	17	18
未収入金	1,356	1,010
その他	10	8
流動資産合計	8,877	11,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	182	184
減価償却累計額	△83	△99
建物(純額)	98	85
工具、器具及び備品	113	114
減価償却累計額	△74	△88
工具、器具及び備品(純額)	39	26
有形固定資産合計	137	112
無形固定資産		
ソフトウェア	44	78
その他	96	64
無形固定資産合計	140	142
投資その他の資産		
投資有価証券	773	1,886
関係会社株式	24,442	24,442
関係会社長期貸付金	3,288	3,336
繰延税金資産	0	—
差入保証金	217	217
その他	7	7
投資その他の資産合計	28,729	29,889
固定資産合計	29,007	30,144
資産合計	37,884	41,294

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,106	6,864
1年内返済予定の長期借入金	700	—
未払金	61	143
未払費用	23	23
未払法人税等	690	392
預り金	6	2
賞与引当金	58	59
流動負債合計	7,645	7,486
固定負債		
長期借入金	3,800	5,001
繰延税金負債	—	249
退職給付引当金	76	48
資産除去債務	76	78
固定負債合計	3,953	5,377
負債合計	11,599	12,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,787	3,421
利益剰余金合計	1,787	3,421
自己株式	△2	△3
株主資本合計	26,273	27,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	525
評価・換算差額等合計	11	525
純資産合計	26,285	28,431
負債純資産合計	37,884	41,294

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	3,501	3,640
営業費用	1,385	1,365
営業利益	2,115	2,275
営業外収益		
受取利息	113	102
為替差益	—	6
その他	2	1
営業外収益合計	116	110
営業外費用		
支払利息	107	102
為替差損	12	—
その他	8	—
営業外費用合計	127	102
経常利益	2,104	2,283
特別損失		
子会社株式評価損	1,040	—
特別損失合計	1,040	—
税引前当期純利益	1,063	2,283
法人税、住民税及び事業税	△133	17
法人税等調整額	105	4
法人税等合計	△28	21
当期純利益	1,091	2,261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,637	△1	26,124	—	—	26,124
当期変動額									
剰余金の配当				△941		△941			△941
当期純利益				1,091		1,091			1,091
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							11	11	11
当期変動額合計	—	—	—	149	△0	148	11	11	160
当期末残高	4,383	1,383	18,721	1,787	△2	26,273	11	11	26,285

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,787	△2	26,273	11	11	26,285
当期変動額									
剰余金の配当				△627		△627			△627
当期純利益				2,261		2,261			2,261
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							513	513	513
当期変動額合計	—	—	—	1,633	△1	1,632	513	513	2,145
当期末残高	4,383	1,383	18,721	3,421	△3	27,905	525	525	28,431

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役副社長 田口 雅章(現 取締役副社長)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 島崎 憲明

(注) 島崎 憲明氏は、社外取締役候補であります。

③ 就任予定日

平成27年6月26日